

今週の専門用語



法人税の実地調査率

法人税に関する実地調査件数を対象法人数で除することにより算出されるもの。いわば法人税の税務調査を受ける確率のことである。平成元年に8.5%を記録した実調率は年々低下しており、平成26年は3.2%であった。なお、この3.2%は大法人や中小法人などすべての法人を対象とした数値である。国税局調査課が所管する法人(約2万5,000社、原則資本金1億円以上の法人が対象)の実調率は10.6%であり、税務署所管法人(調査課所管法人以外の法人が対象)の3.1%と比べるとかなり高い。

ヘッジ対象

ヘッジには、①価格変動等を伴う資産・負債などの「ヘッジ対象」と、②変動による損失リスクをヘッジするデリバティブなどの「ヘッジ手段」がある。一体の関係にある両者は本来連動すべきだが、例えば将来見込まれる外貨建て売上に対し為替予約を行う場合には、ヘッジ対象がないままヘッジ手段を保有することになり、仮に売上が生じる前に決算を迎えると、売上より先に為替予約の評価損益が発生する。そこで、ヘッジ対象と手段の損益を同時期に計上させようという仕組みがヘッジ会計である。

自身の個人番号に相違ない旨の申立書

事業主が従業員等の個人番号の確認を行う際には、番号確認書類の提示を受ける必要がある。しかし、従業員等が個人番号カード、通知カード、住民票の写しのいずれも提示できない場合には、従業員等から「自身の個人番号に相違ない旨の申立書」の提出を受け、番号確認を行うことができる。申立書には、個人番号及び個人識別事項(氏名、住所、生年月日)を記載するほか、本人が作成したことが分かるように、本人の署名や押印が必要とされている。

11

ページ

12

ページ

33

ページ

From
編集室

◆税制調査会は、11月20日からいよいよ28年度税制改正に向けた議論を開始する。当初の予定では、同日までに消費税の複数税率に関する議論をまとめる予定だったが、関係者間では「不可能」との声が上がっている。公明党は酒を除く全食料品を対象品目にするよう求めているが、そうすると、大手スーパーにおける対象品目は10万点にも及ぶという。これに対し、自民党は米のみを対象とすることを主張している。
◆公明党の意見は、税収(公明党案では1.3兆円、自民党案では300億円の減収)、事業者の事務負担の両面からハードルが高い。自民党が公明党をいかに“説得”するのか、見モノである。(Q)

週刊T&Amaster 第618号

2015年11月16日発行(毎週月曜発行)

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい